

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年4月9日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山10717番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー（六本木本部）
【電話番号】	03(6865)0050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,208,512 (585,028)	1,202,864 (583,066)	2,008,846
営業利益 (百万円)	136,736	167,982	149,347
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	150,859	171,482	152,868
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	100,459 (29,552)	105,868 (35,487)	90,357
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	140,153	127,401	110,134
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,020,308	1,056,228	956,562
資産合計 (百万円)	2,454,296	2,501,920	2,411,990
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	984.21 (289.51)	1,036.76 (347.49)	885.15
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	982.49	1,035.04	883.62
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.6	42.2	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	236,680	352,125	264,868
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,828	41,037	75,981
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99,195	201,334	183,268
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,184,303	1,220,854	1,093,531

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2020年9月1日～2021年2月28日）の連結業績は、売上収益が1兆2,028億円（前年同期比0.5%減）、営業利益が1,679億円（同22.9%増）と、減収、大幅な増益となりました。これは主に、国内ユニクロ事業、グレーターチャイナのユニクロ事業が、大幅な増益となったことによります。新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったその他アジア・オセアニア地区（東南アジア・オーストラリア・インド）、北米、欧州のユニクロ事業、グローバルブランド事業は、大幅な減収減益となりました。売上総利益率は同2.2ポイント改善、売上高販管費率も同1.3ポイント改善しました。その他収益・費用には、海外ユニクロ事業を中心に減損損失などネットでは117億円のマイナスを計上しています。また、金融収益・費用は外貨建資産などの換算による為替差益を47億円計上したことなどにより、ネットでは34億円のプラスとなりました。この結果、税引前四半期利益は1,714億円（同13.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,058億円（同5.4%増）となりました。

当社グループは、「情報製造小売業」として世界No.1のアパレル小売企業となることを中期ビジョンに掲げ、なかでも海外ユニクロ事業、ジーユー事業、Eコマース事業の拡大に注力しています。各国・各エリアでユニクロの店舗の大量出店を継続すると同時に、ユニクロの服づくりのコンセプトであるLifeWear（究極の普段着）の浸透を図っています。海外ユニクロ事業では、グレーターチャイナ、東南アジアが事業の柱として成長ステージにあります。ジーユー事業は、国内市場を中心に事業を拡大すると同時に、ファッションと低価格のブランドとしてのポジションを確立しています。Eコマース事業は、店舗と融合した取り組みの強化とサービスの拡充により、売上収益が拡大しています。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は4,925億円（前年同期比6.2%増）、営業利益は978億円（同36.6%増）と、増収、大幅な増益となりました。ラウンジウエアやヒートテック毛布などの在宅需要にマッチした商品、秋冬コア商品、ウルトラストレッチアクティブジョガーパンツなどのスポーツユティリティウエアの販売が好調だったことで、既存店売上高は同5.6%増となりました。また、Eコマース売上高は738億円（同40.5%増）と大幅な増収となりました。売上総利益率は、販売が好調だったことに加え、値引き販売を抑制し、値引率が改善したこと、生産効率の改善で原価率が低下したことにより、50.7%と同2.9ポイント改善しました。売上高販管費率は31.0%と同1.4ポイント改善しました。これは、物流費、広告宣伝費を中心に効率化が進んだことによります。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は5,218億円（前年同期比3.6%減）、営業利益は670億円（同25.9%増）と、減収、大幅な増益となりました。新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった欧米事業は販売に苦戦しましたが、東アジアでの事業は総じて好調でした。なお、Eコマース販売は、各国・各エリアで増収と、好調な販売を維持しています。

地域別では、グレーターチャイナは中国大陸市場に加え、台湾市場、香港市場でも収益改善が進んだことから、大幅な増収増益となりました。売上総利益率は値引き販売をコントロールしたことで、4.7ポイント改善、売上高販管費率は在庫を適正水準で運営し、店舗や物流のオペレーションが効率化したことで、2.5ポイント改善しました。韓国は引き続き厳しい環境にあり、大幅な減収となりましたが、売上総利益率、売上高販管費率が改善した結果、営業利益は前年同期の赤字から若干の黒字となりました。その他アジア・オセアニア地区は新型コロナウイルス感染症による臨時休業や行動規制の影響があり、大幅な減収減益となりました。ただし、ベトナムは、新型コロナウイルス感染症の影響が小さく、ユニクロブランドへの人気も高いことから、上期を通して好調な販売となり、大幅増益となっています。米国は店舗の臨時休業や入場規制、外出規制の影響を大きく受けたことで、大幅な減収となり、赤字幅は拡大しました。欧州も店舗の臨時休業の影響を大きく受けたことで、大幅な減収減益となりました。ただし、ロシアは店舗の臨時休業がなく、冬物商品の販売が好調だったことで、既存店売上高は2桁増収、営業利益は大幅な増益となりました。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,326億円（前年同期比0.3%増）、営業利益は158億円（同0.4%増）と、ほぼ前年並みの業績となりました。新型コロナウイルス感染症の影響で、都心部を中心に客数が減少しましたが、TVCMで打ち出したスウェットライクニット、マストトレンドを捉えたダブルフェイスのスウェット、在宅需要にマッチしたラウンジウェアなどの販売が好調で、既存店売上高はほぼ前年並みとなりました。売上総利益率は前年並み、売上高販管費率は経費コントロールの強化により、同0.4ポイント改善しました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は545億円（前年同期比22.2%減）の大幅減収、営業利益は81億円の赤字（前年同期は7億円の黒字）となりました。セオリー事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で、米国、日本の業績が悪化したことにより大幅な減収減益となりました。プラステ事業は、都心部を中心に客数が減少し、大幅な減収、営業利益は若干の赤字となりました。コントワー・デ・コトニエ事業は、店舗の臨時休業の影響により、大幅な減収、赤字幅が拡大しました。

[サステナビリティ（持続可能性）]

「服のチカラを、社会のチカラに。」というステートメントのもと、服のビジネスを通じたサステナビリティ活動を推進しています。6つの重点領域（マテリアリティ）は、「商品と販売を通じた新たな価値創造」「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」「環境への配慮」「コミュニティとの共存・共栄」「従業員の幸せ」「正しい経営」から構成されています。当第2四半期における主な活動内容は以下のとおりです。

「環境への配慮」：パリ協定における2050年までの温室効果ガス排出量削減目標を尊重し、自社の店舗・オフィス、サプライチェーンでの長期削減目標の策定に取り組んでいます。店舗・オフィスで順次再生可能エネルギーの導入を開始しています。また、服づくりにとって水は大切な資源であり、原材料の調達、生産、販売、商品の使用の過程において、水の汚染防止と水使用量の削減に努めるとともに、水害などの水リスクへの対策も進めています。2020年12月、こうした取り組みが評価され、環境情報開示のプラットフォームを提供する国際的な非営利団体CDPにより、水資源対策で最高評価となる「水セキュリティAリスト」に選定され、水資源管理における積極的な取り組みと透明性の点で先進企業として評価されました。

「コミュニティとの共存・共栄」：新型コロナウイルス感染症対策支援として、昨年より、世界中の医療機関や介護施設等にマスクやアイソレーションガウンなどの寄贈を行ってまいりましたが、さらに、当該感染症の影響が拡大する難民の支援について、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との連携を強化し、アルゼンチン、イラク、エジプト、チリ、ボリビアの5カ国を含む難民・避難民に、ユニクロのエアリズムマスク計約100万枚を寄贈する計画です。

「正しい経営（ガバナンス）」：事業がグローバルに拡大していくなかで、内部統制システムを各国・各地域に定着させていくためのコンプライアンスの徹底、リスクマネジメント体制の強化、機密情報の管理、内部監査の徹底などに注力し、各委員会の取り組みも強化しています。人権委員会では、ハラスメント、差別を中心とした従業員向けの人権調査の実施、改善策の議論や推進のサポートを行っています。また、コードオブコンダクト委員会では、従業員向けホットラインに通報された重大なコンプライアンス違反が疑われる案件につき、違反の有無、再発防止策の審議を行っています。リスクマネジメント委員会では、引き続き新型コロナウイルス感染症、首都直下型地震などの大規模災害リスク、情報セキュリティリスクへの対応策等について議論を重ね、事業活動におけるリスク管理を強化しています。

財政状態

資産は、前連結会計年度末に比べ899億円増加し、2兆5,019億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加1,273億円、売掛金及びその他の短期債権の減少16億円、その他の短期金融資産の増加52億円、棚卸資産の減少628億円、その他の流動資産の増加67億円、有形固定資産の増加157億円、使用権資産の減少36億円、持分法で会計処理されている投資の増加41億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ128億円減少し、1兆4,031億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の減少73億円、その他の短期金融負債の減少446億円、デリバティブ金融負債の増加17億円、リース負債の増加33億円、未払法人所得税の増加245億円、その他の流動負債の増加43億円、引当金の増加39億円、繰延税金負債の増加13億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,027億円増加し、1兆988億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加819億円、その他の資本の構成要素の増加157億円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,273億円増加し、1兆2,208億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,154億円増加し、3,521億円(前年同期比48.8%増)となりました。これは主として、税引前四半期利益1,714億円(前年同期比206億円収入増)、減損損失116億円(前年同期比62億円収入増)、為替差益47億円(前年同期比74億円収入増)、棚卸資産の減少額701億円(前年同期比60億円収入増)、仕入債務の減少額124億円(前年同期比205億円収入増)、その他の資産の増加額7億円(前年同期比114億円収入減)、その他の負債の増加額601億円(前年同期比613億円収入増)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ177億円減少し、410億円(前年同期比30.2%減)となりました。これは主として、定期預金の純増額5億円(前年同期比197億円支出減)、有形固定資産の取得による支出283億円(前年同期比45億円支出増)、無形資産の取得による支出80億円(前年同期比28億円支出減)、持分法で会計処理されている投資の取得による支出42億円(前年同期比42億円支出増)、その他投資活動による収入6億円(前年同期比31億円支出減)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,021億円増加し、2,013億円(前年同期比103.0%増)となりました。これは主として借入金の純減額48億円(前年同期比6億円支出増)、社債の償還による支出1,000億円(前年同期比1,000億円支出増)、非支配持分への配当金の支払額13億円(前年同期比9億円支出減)、リース負債の返済による支出707億円(前年同期比25億円支出増)等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については前連結会計年度より変更しており、その内容を「第4 経理の状況」、「要約四半期連結財務諸表注記」の「4. 重要な判断及び見積りの不確実性の主要な源泉」に記載しております。

その他、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

国内子会社
該当事項はありません。

在外子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
UNIQLO EUROPE LIMITED	海外ユニクロ店舗	UNIQLO Hamburg Alter Wall	ドイツ ハンブルク	2020年10月
UNIQLO CANADA INC.	海外ユニクロ店舗	UNIQLO Montreal Eaton Centre	カナダ モントリオール	2020年10月

また、当第2四半期連結会計期間末における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

国内子会社
該当事項はありません。

在外子会社
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部) 香港証券取引所 メインボード市場(注)	単元株式数 100株
計	106,073,656	106,073,656	-	-

(注) 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日	-	106,073,656	-	10,273	-	4,578

(注) 当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
柳井 正	東京都渋谷区	22,037	21.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,014	20.58
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	14,073	13.78
TTY Management B.V.	オランダ国アムステルダム市 1101HEドゥ・オントゥリー99	5,310	5.20
柳井 一海	アメリカ合衆国、ニューヨーク州	4,781	4.68
柳井 康治	東京都渋谷区	4,781	4.68
有限会社Fight&Step	東京都目黒区三田1丁目4-3	4,750	4.65
有限会社MASTERMIND	東京都目黒区三田1丁目4-3	3,610	3.54
JPMORGANCHASEBANK(常任代理人 みずほ銀行)	英国ロンドン市カナリー・ワフ25バンクストリートE145JP(東京都港区港南2丁目15-1)	2,464	2.41
柳井 照代	東京都渋谷区	2,327	2.28
計	-	85,150	83.38

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の持株数は全て信託業務によるものであります。
- 3 2020年12月15日付で野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及び野村アセットマネジメント株式会社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2020年12月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	73	0.07
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	41	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	11,812	11.14

- 4 上記のほか当社所有の自己株式3,943,966株(所有割合3.72%)があります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,943,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,058,100	1,020,581	(注)1
単元未満株式	普通株式 71,656	-	(注)1,2
発行済株式総数	106,073,656	-	-
総株主の議決権	-	1,020,581	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリテイ リング	山口県山口市佐山 10717番地1	3,943,900	-	3,943,900	3.72
計		3,943,900	-	3,943,900	3.72

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年2月28日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,093,531	1,220,854
売掛金及びその他の短期債権		67,069	65,464
その他の短期金融資産	16	49,890	55,162
棚卸資産	6	417,529	354,641
デリバティブ金融資産	16	14,413	14,244
未収法人所得税		2,126	1,496
その他の流動資産		10,629	17,402
流動資産合計		1,655,191	1,729,266
非流動資産			
有形固定資産	7, 8	136,123	151,875
使用権資産	8	399,944	396,335
のれん		8,092	8,092
無形資産	8	66,833	67,162
長期金融資産	16	67,770	68,688
持分法で会計処理されている投資		14,221	18,411
繰延税金資産		45,447	44,630
デリバティブ金融資産	16	10,983	10,332
その他の非流動資産	8	7,383	7,124
非流動資産合計		756,799	772,653
資産合計		2,411,990	2,501,920
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		210,747	203,430
その他の短期金融負債	9, 16	213,301	168,668
デリバティブ金融負債	16	2,763	5,621
リース負債		114,652	118,956
未払法人所得税		22,602	47,124
引当金		752	882
その他の流動負債		82,636	86,939
流動負債合計		647,455	631,623
非流動負債			
長期金融負債	9, 16	370,780	370,872
リース負債		351,526	350,553
引当金		32,658	36,437
繰延税金負債		7,760	9,105
デリバティブ金融負債	16	3,205	2,094
その他の非流動負債		2,524	2,414
非流動負債合計		768,455	771,478
負債合計		1,415,910	1,403,101

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年2月28日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		23,365	25,220
利益剰余金		933,303	1,015,248
自己株式		15,129	15,022
その他の資本の構成要素		4,749	20,507
親会社の所有者に帰属する持分		956,562	1,056,228
非支配持分		39,516	42,590
資本合計		996,079	1,098,819
負債及び資本合計		2,411,990	2,501,920

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 2 月28日)
売上収益	11	1,208,512	1,202,864
売上原価		631,722	602,413
売上総利益		576,790	600,451
販売費及び一般管理費	12	438,798	420,750
その他収益	13	6,002	4,446
その他費用	8 , 13	7,309	16,512
持分法による投資利益		51	347
営業利益		136,736	167,982
金融収益	14	18,069	7,059
金融費用	14	3,946	3,559
税引前四半期利益		150,859	171,482
法人所得税費用		47,414	62,227
四半期利益		103,444	109,255
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		100,459	105,868
非支配持分		2,985	3,387
合計		103,444	109,255
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	15	984.21	1,036.76
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	15	982.49	1,035.04

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
売上収益		585,028	583,066
売上原価		321,161	307,436
売上総利益		263,867	275,630
販売費及び一般管理費		214,699	207,504
その他収益		1,918	2,229
その他費用		5,842	15,598
持分法による投資利益または損失()		197	132
営業利益		45,045	54,888
金融収益		5,850	11,168
金融費用		2,051	1,739
税引前四半期利益		48,844	64,317
法人所得税費用		17,239	27,555
四半期利益		31,604	36,762
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		29,552	35,487
非支配持分		2,052	1,275
合計		31,604	36,762
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	289.51	347.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15	288.98	346.91

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期利益		103,444	109,255
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		231	369
純損益に振り替えられることのない項目合計		231	369
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		14,715	18,269
キャッシュ・フロー・ヘッジ		25,556	4,584
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		18	55
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		40,291	22,909
その他の包括利益合計		40,060	23,279
四半期包括利益合計		143,505	132,534
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		140,153	127,401
非支配持分		3,352	5,133
四半期包括利益合計		143,505	132,534

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
四半期利益	31,604	36,762
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	249	31
純損益に振り替えられることのない項目合計	249	31
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,286	11,822
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,312	16,233
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	42
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,024	28,098
その他の包括利益合計	1,775	28,130
四半期包括利益合計	33,380	64,893
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	32,524	62,283
非支配持分	855	2,609
四半期包括利益合計	33,380	64,893

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2019年9月1日残高		10,273	20,603	928,748	15,271	697	13,929
会計方針の変更による調整額		-	-	30,370	-	-	-
修正再表示後の残高		10,273	20,603	898,377	15,271	697	13,929
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	100,459	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	231	13,727
四半期包括利益合計		-	-	100,459	-	231	13,727
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	5	-	-
自己株式の処分		-	934	-	78	-	-
剰余金の配当	10	-	-	24,494	-	-	-
株式報酬取引による増加		-	1,690	-	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	2,625	24,494	73	-	-
連結累計期間中の変動額合計		-	2,625	75,964	73	231	13,727
2020年2月29日残高		10,273	23,229	974,342	15,198	928	202

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2019年9月1日残高		8,906	11	5,732	938,621	44,913	983,534
会計方針の変更による調整額		-	-	-	30,370	1,429	31,800
修正再表示後の残高		8,906	11	5,732	908,250	43,483	951,734
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	100,459	2,985	103,444
その他の包括利益		26,178	18	39,693	39,693	366	40,060
四半期包括利益合計		26,178	18	39,693	140,153	3,352	143,505
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	5	-	5
自己株式の処分		-	-	-	1,013	-	1,013
剰余金の配当	10	-	-	-	24,494	1,569	26,064
株式報酬取引による増加		-	-	-	1,690	-	1,690
非金融資産への振替		6,299	-	6,299	6,299	794	7,093
所有者との取引額合計		6,299	-	6,299	28,095	2,363	30,459
連結累計期間中の変動額合計		19,878	18	33,394	112,057	988	113,046
2020年2月29日残高		28,785	7	27,661	1,020,308	44,471	1,064,780

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2020年9月1日残高		10,273	23,365	933,303	15,129	385	8,489
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	105,868	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	369	16,389
四半期包括利益合計		-	-	105,868	-	369	16,389
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	4	-	-
自己株式の処分		-	1,215	-	111	-	-
剰余金の配当	10	-	-	24,504	-	-	-
株式報酬取引による増加		-	639	-	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	581	-	581	-
所有者との取引額合計		-	1,855	23,923	106	581	-
連結累計期間中の変動額合計		-	1,855	81,945	106	211	16,389
2021年2月28日残高		10,273	25,220	1,015,248	15,022	173	7,900

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2020年9月1日残高		12,905	51	4,749	956,562	39,516	996,079
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	105,868	3,387	109,255
その他の包括利益		4,717	55	21,533	21,533	1,746	23,279
四半期包括利益合計		4,717	55	21,533	127,401	5,133	132,534
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	4	-	4
自己株式の処分		-	-	-	1,327	-	1,327
剰余金の配当	10	-	-	-	24,504	1,367	25,871
株式報酬取引による増加		-	-	-	639	-	639
非金融資産への振替		5,193	-	5,193	5,193	691	5,884
利益剰余金への振替		-	-	581	-	-	-
所有者との取引額合計		5,193	-	5,774	27,735	2,058	29,794
連結累計期間中の変動額合計		475	55	15,758	99,665	3,074	102,740
2021年2月28日残高		12,429	4	20,507	1,056,228	42,590	1,098,819

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		150,859	171,482
減価償却費及びその他の償却費		87,871	89,004
減損損失	8	5,443	11,696
受取利息及び受取配当金		5,878	2,310
支払利息		3,946	3,551
為替差損益(は益)		12,190	4,740
持分法による投資損益(は益)		51	347
固定資産除却損		355	609
売上債権の増減額(は増加)		207	420
棚卸資産の増減額(は増加)		64,120	70,197
仕入債務の増減額(は減少)		32,925	12,402
その他の資産の増減額(は増加)		10,648	764
その他の負債の増減額(は減少)		1,227	60,132
その他		2,061	2,278
小計		273,241	387,964
利息及び配当金の受取額		5,633	2,099
利息の支払額		3,483	3,114
法人税等の支払額		39,535	36,036
法人税等の還付額		825	1,212
営業活動によるキャッシュ・フロー		236,680	352,125
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		53,772	47,286
定期預金の払出による収入		33,503	46,738
有形固定資産の取得による支出		23,833	28,359
無形資産の取得による支出		10,895	8,083
使用権資産の取得による支出		1,759	666
敷金及び保証金の増加による支出		2,952	1,825
敷金及び保証金の回収による収入		3,437	2,057
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	4,232
その他		2,556	620
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,828	41,037
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		976	32,618
短期借入金の返済による支出		847	37,453
長期借入金の返済による支出		4,343	-
社債の償還による支出	9	-	100,000
配当金の支払額	10	24,494	24,504
非支配持分への配当金の支払額		2,328	1,367
リース負債の返済による支出		68,231	70,733
その他		73	106
財務活動によるキャッシュ・フロー		99,195	201,334
現金及び現金同等物に係る換算差額		19,127	17,570
現金及び現金同等物の増減額		97,783	127,323
現金及び現金同等物期首残高		1,086,519	1,093,531
現金及び現金同等物期末残高		1,184,303	1,220,854

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ファーストリテイリング（以下「当社」という。）は日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<https://www.fastretailing.com/jp/>）で開示しております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の主な活動はユニクロ事業（「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業）、ジーユー事業（「ジーユー」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業）及びセオリー事業（「セオリー」ブランドの国内・海外における衣料品の企画、販売事業）などであります。

2. 作成基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定を適用しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2020年8月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は2021年4月9日に代表取締役会長兼社長 柳井 正及び取締役 グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な判断及び見積りの不確実性の主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、当社グループは店舗の臨時休業等による業績の悪化等の影響を受けております。第1四半期連結会計期間においては、非金融資産の減損について事業活動は徐々に正常化するとの想定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響は2021年8月末まで継続すると想定しておりました。しかしながら、感染拡大への懸念など景気の先行きについては引き続き不透明な状況が続いていることを鑑み、各地域の影響や個々の状況により収束の時期にばらつきがあるものの、国内を含む大半の国・地域においては影響の及ぶ期間を2022年2月末までと仮定し、一部の国・地域の店舗においては収束までより長期間を要するものと仮定を変更して、会計上の見積りを行っています。

その他、要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

- 国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業（衣料品）
- 海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業（衣料品）
- ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）
- グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス
タム・タム事業、J Brand事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	463,568	541,248	132,293	70,100	1,207,211	1,301	-	1,208,512
営業利益	71,626	53,267	15,823	741	141,458	278	5,000	136,736
セグメント利益 (税引前四半期利益)	73,470	54,159	15,711	517	143,858	279	6,721	150,859
その他の項目 減損損失(注3)	596	4,377	100	368	5,443	-	-	5,443

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8. 減損損失」にて記載しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	492,519	521,826	132,671	54,561	1,201,579	1,284	-	1,202,864
営業利益又は損失 ()	97,870	67,070	15,888	8,188	172,641	44	4,703	167,982
セグメント利益又は損 失() (税引前四半期利益又 は損失())	98,499	65,995	15,811	8,436	171,870	45	432	171,482
その他の項目 減損損失(注3)	839	9,035	434	1,386	11,696	-	-	11,696

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8. 減損損失」にて記載しております。

前第2四半期連結会計期間（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	230,536	260,499	59,344	33,987	584,368	659	-	585,028
営業利益又は損失 ()	33,068	15,431	3,446	1,128	50,818	311	6,084	45,045
セグメント利益又は損 失() (税引前四半期利益又 は損失())	34,017	17,138	3,333	1,252	53,236	312	4,705	48,844
その他の項目 減損損失(注3)	-	4,206	51	349	4,607	-	-	4,607

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8.減損損失」にて記載しております。

当第2四半期連結会計期間（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	238,667	261,196	56,157	26,493	582,514	552	-	583,066
営業利益又は損失 ()	37,787	25,649	2,284	7,965	57,756	61	2,929	54,888
セグメント利益又は損 失() (税引前四半期利益又 は損失())	38,703	25,250	2,315	8,090	58,179	62	6,075	64,317
その他の項目 減損損失(注3)	845	8,961	434	1,322	11,563	-	-	11,563

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8.減損損失」にて記載しております。

6. 棚卸資産

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
評価減の金額	4,121	7,525

7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年2月28日)
建物及び構築物	104,201	110,733
器具備品及び運搬具	16,773	18,492
土地	1,927	1,927
建設仮勘定	13,220	20,721
合計	136,123	151,875

8. 減損損失

当社グループは減損損失を前第2四半期連結累計期間5,443百万円、当第2四半期連結累計期間11,696百万円計上しており、要約四半期連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。減損損失の内訳は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）

主に、海外ユニクロ事業及び国内ユニクロ事業において、店舗資産の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、重要な減損損失の計上はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年2月28日）

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年9月1日 至 2021年2月28日）
建物及び構築物	1,439
器具備品及び運搬具	374
有形固定資産 計	1,814
ソフトウェア	106
その他無形資産	7
無形資産 計	113
使用権資産	9,765
その他の非流動資産(長期前払費用)	2
減損損失 計	11,696

有形固定資産及び使用権資産

減損損失11,696百万円は主に店舗資産（旗艦店含む）の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、当社グループは臨時休業等による業績悪化の影響を受けており、各地域の影響や個々の状況により収束の時期にばらつきがあるものの、国内を含む大半の国・地域においては影響の及ぶ期間を2022年2月末までと仮定し、一部の国・地域の店舗においては収束までより長期間を要するものと仮定して、会計上の見積りを行っています。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗（旗艦店含む）を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを主に8.1%で割り引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率（税引前）は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	㈱ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
海外ユニクロ事業	UNIQLO USA LLC、UNIQLO EUROPE LTD等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
ジーユー事業	極優（上海）商貿有限公司 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
グローバルブランド事業	COMPTOIR DES COTONNIERS S.A.S.等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等

9. 社債

当第2四半期連結累計期間において、第2回無担保普通社債100,000百万円（利率0.291%、償還期限2020年12月18日）を償還しております。

10. 配当金

支払われた配当金の総額は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）

決議年月日	配当の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2019年11月5日 取締役会決議	24,494	240

2019年8月31日を基準日とする配当は、2019年11月8日の効力発生日をもって支払われております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年2月28日）

決議年月日	配当の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2020年11月4日 取締役会決議	24,504	240

2020年8月31日を基準日とする配当は、2020年11月6日の効力発生日をもって支払われております。

普通株式に関する配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となるものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年9月1日 至 2021年2月28日）
配当の総額（百万円）	24,499	24,511
1株当たりの配当額（円）	240	240

普通株式に関する配当については、各第2四半期連結会計期間末日後の取締役会で承認しており、各第2四半期連結会計期間末時点で、負債として認識されておられません。

11. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	463,568	38.4
グレーターチャイナ	270,334	22.4
その他アジア・オセアニア	135,428	11.2
北米・欧州	135,485	11.2
ユニクロ事業（注1）	1,004,816	83.1
ジーユー事業（注2）	132,293	10.9
グローバルブランド事業（注3）	70,100	5.8
その他（注4）	1,301	0.1
合計	1,208,512	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第2四半期連結累計期間（自2020年9月1日至2021年2月28日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	492,519	40.9
グレーターチャイナ	310,807	25.8
その他アジア・オセアニア	110,032	9.1
北米・欧州	100,986	8.4
ユニクロ事業(注1)	1,014,346	84.3
ジーユー事業(注2)	132,671	11.0
グローバルブランド事業(注3)	54,561	4.5
その他(注4)	1,284	0.1
合計	1,202,864	100.0

(注1) 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

(注2) 主な国又は地域は、日本であります。

(注3) 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

(注4) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

12. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	39,712	36,170
地代家賃	38,742	35,456
減価償却費及びその他の償却費	87,871	89,004
委託費	25,370	25,177
人件費	145,931	141,353
物流費	54,124	50,295
その他	47,044	43,292
合計	438,798	420,750

13. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
その他収益		
為替差益(注)	3,551	2,366
その他	2,450	2,079
合計	6,002	4,446

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
その他費用		
固定資産除却損	355	609
減損損失	5,443	11,696
その他	1,510	4,207
合計	7,309	16,512

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

14. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
金融収益		
為替差益(注)	12,190	4,740
受取利息	5,867	2,301
その他	11	16
合計	18,069	7,059

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
金融費用		
支払利息	3,946	3,551
その他	-	7
合計	3,946	3,559

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

15. 1株当たり情報

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	9,994.97	10,342.04
基本的1株当たり四半期利益(円)	984.21	1,036.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	982.49	1,035.04

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	100,459	105,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期利益(百万円)	100,459	105,868
期中平均株式数(株)	102,070,655	102,114,907
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	179,046	169,788
(うち新株予約権)	(179,046)	(169,788)

前第2四半期連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	
基本的1株当たり四半期利益(円)	289.51	基本的1株当たり四半期利益(円)	347.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	288.98	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	346.91

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	29,552	35,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期利益(百万円)	29,552	35,487
期中平均株式数(株)	102,076,667	102,123,125
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	186,765	172,120
(うち新株予約権)	(186,765)	(172,120)

16. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2021年2月28日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
敷金・保証金	63,639	64,341	64,377	65,108
合計	63,639	64,341	64,377	65,108
<金融負債>				
社債	469,342	470,938	369,411	371,951
合計	469,342	470,938	369,411	371,951

公正価値が帳簿価額と近似している金融資産及び金融負債については、注記を省略しております。

敷金・保証金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債の公正価値については、公表されている市場価格を参照して算定しております。

敷金・保証金及び社債の公正価値については、レベル2に分類しております。

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度(2020年8月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,158	-	212	1,370
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債(純額)	-	1,550	-	1,550
ヘッジ手段として指定された金融資産・負債(純額)	-	17,878	-	17,878
純額	1,158	19,428	212	20,799

当第2四半期連結会計期間末(2021年2月28日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	787	-	213	1,001
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債(純額)	-	459	-	459
ヘッジ手段として指定された金融資産・負債(純額)	-	16,401	-	16,401
純額	787	16,861	213	17,862

レベル2のデリバティブ金融商品の評価にあたり、金利、イールド・カーブ、為替レート及び類似の金融商品に含まれるボラティリティ等の測定日における観察可能なデータを指標とする評価モデルを使用しております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定しております。

レベル3の購入、売却、発行及び決済による重要な増減はなく、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

17. 支出に関するコミットメント

報告日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年2月28日)
有形固定資産の購入コミットメント	24,942	19,745
無形資産の購入コミットメント	2,139	2,781
合計	27,081	22,527

18. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2021年4月8日の取締役会において剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 10. 配当金」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月9日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財

務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。